

域貢献の中核事業を追う

大学と地域の結びつきを強める 地域活性化プロジェクト

陸地区には洗練された伝統文化や習慣が息づく。本誌第3号では、この特色ある地域性に着目し、地域文化や経済の活性化に取り組む「地域活性化プロジェクト」がスタートしたことを取り上げた。「地域経済塾」「観光・まちづくり」「市民大学院」「金沢学」の4事業について、今年度の成果を報告する。

学生編集委員 牧内幸子

念願の奥能登教室を開講 「地域経済塾」

経済学部地域経済情報センター

が実施する「地域経済塾」。これまで金沢を中心に講座を開いてきたが、今年度は奥能登にまで範囲を広げた。能登町で開講した「地

域経済塾 奥能登教室」では、奥能登の自然、文化の多様性、祭りに代表される独特なコミュニティなどを生かした経済発展の方向性を探った。

奥能登教室の開講は、「県内各地の経済の活性化に貢献することが経済学部の社会的責任である」との考えから、同センター設立当初からの念願でもあった。今後は奥能登教室を継続しながら、他地域での開催も目指す。

また、この奥能登教室を地元の奥能信用金庫と共催したことも、大きな成果の一つと言えるだろう。今年度、同センターが実施した「北陸地域経済学講座」や「金沢ビジネスアカデミー」、「スーパードクター養成講座」は、全て地元企業やNPOなどと共催しており、大学と民間企業が連携するための事業モデルを提示できた点で大きな意味を持つのである。



北陸経済の特質を学んだ「北陸地域経済学講座」

カリキュラム組み込み視野に 「観光学・まちづくり」

観光・まちづくり分野における

大学と地域との連携を深め、地域の活性化を目指す「観光学・まちづくり」事業。この事業で必要とされるのは、大学と地域の人的ネットワークだ。初年度は、他大学や自治体、NPO団体などと研究会や連絡会を重ね、事業の基盤となるネットワークの構築と情報収



地域住民から聞き取り調査をする学生

集を進めた。

学生の参画も欠かせない。若者の視点を地域の活性化に生かすことや、地域づくりを担う人材育成も事業の目的の一つとなっているからだ。地域文化の調査やインターネットシブでは、学生が地域に飛び込み、住民らと共に調査や地域活動に汗を流した。地域からは、学生の柔軟な考えや行動力が評価される一方で、事前の準備不足や学生の動機づけが曖昧であったことが指摘され、課題も残した。

この取り組みは、平成20年度に設置予定の地域創造学類まちづくりコースのカリキュラムに組み込まれる予定である。

着々と進む体系化 「金沢学」

ふるさとの伝統文化を学ぶ文化体験学習プログラム「金沢学」。4



金沢学秋コース。染色の講義を聞き入る留学生たち

年目の今年度は開催回数を増やし、初級と中級の2種類のコースを設置した。主に初学者が対象だったこれまでのプログラムは「初級コース」とし、その修了生やより深く学びたい人向けに「中級コース」を新設。今後は「上級コース」の設置や正規授業での単位化を見据え、体系的に学べるプログラムとして充実させていく計画だ。

また、大学と自治体が連携し、「金沢学」の教育内容の検討や調査研究を行うための「金沢学教育研究会」が組織された。委員には、金沢大学をはじめ金沢美術工芸大学、石川県や金沢市の教育委員会のメンバーが名を連ね、地域の要望に

金沢学

石川・金沢の自然や歴史、文化を学ぶ文化体験学習プログラム。

夏コース

加賀友禅型染め、金箔貼り体験、着物文化講義、兼六園・金沢城公園散策、金沢21世紀美術館鑑賞。8カ国の留学生、日本人学生ら50人が受講。

秋コース

「金沢の秋を染める」をテーマに本格的な染色の講義と実習。8カ国の留学生、日本人学生ら22人が受講。「いしかわ教育ウィーク」共催。

冬コース

餅つき、加賀料理、和太鼓の講義と実習。11カ国の留学生、日本人学生、市民ら40人が受講。

特別コース

「能の世界に見る女の一生」と題した能楽の講義。講師は、能楽師・数敏彦氏。能舞台を歩く、能面や能楽器に触れるなどの体験。12カ国5大学の留学生と市民ら33人が受講。

金沢子ども体験塾

子どもたちが石川・金沢の伝統文化に触れる文化体験学習。172人の子どものうち和菓子づくり、茶道、生け花、能楽、箏、三味線、尺八、剣道、杖道の各コースを体験。

金沢学教育研究会

教育委員会やその他の教育機関と連携し、「金沢学」の教育内容の検討、教材開発のための調査研究を行う。今年度は4回実施。

市民大学院

1年制の市民向け大学院。北陸地域の文化に関する研究テーマを持った市民の研究を支援する。

フィールド文化学専攻

「宗教文化調査ゼミ」を実施。北陸の宗教や民俗に関して、研究を行ってきた人や興味がある人を対象に、研究支援と論文指導を行う。7人が受講。全30回。

テキスト文化学専攻

「日本文学研究ゼミ」を実施。「金沢ゆかりの文学」を研究対象とした。前期は今様能狂言の台本を翻訳、後期は各自が研究課題を設定し、発表や討議を行った。10人が受講。全30回。

国際交流史学専攻

「環日本海交流史論ゼミ」を開講。環日本海交流がどのようなものであるべきかを多様な角度から検討し、論文にまとめることを目的とした。3人が受講。全30回。

基礎講座

ゼミで行う研究を理解するため、基礎となる広い知識を得ることを目的とする。「北陸の宗教と民俗」「金沢ゆかりの文学」「環日本海の国際交流」を開講。各講座10回。

特別講座

「近世金沢の総合的研究一城と城下町」を開講。藩主と武士・町人を多様な角度から眺めることによって受講生に近世金沢の総合的なイメージを描いてもらうことを目的とする。全10回。

平成17年度 活動実績一覧

分類

事業名

事業の概要

地域経済塾

市民・企業人を対象に、大学教員や専門家によるマネジメント講座など、地域のニーズに応えた各種講座を実施。

北陸地域経済学講座

金沢・北陸の地域経済の特質を歴史や文化的背景を踏まえて理解する講座。全8講義と鼎談。20人が受講。(株)パステルラボと共催。

奥能登教室

奥能登の地域資源を再発見し、地域活性化や経済発展を探る「奥能登流コミュニティビジネス講座」を実施。全3回。23人が受講。奥能信用金庫と共催。

金沢ビジネスアカデミー

企業経営幹部を主な対象に、総合的なマネジメント力の向上を目指す講座。最先端の経営学・経済学を生かした実践的教育を実施。17年度18回。29人が受講。(株)北陸電力と共催。

スーパーインターン養成講座

インターンシップと事前講座を実施。9日間全14講座と1〜2カ月間のインターン。学生の職業意識や実務能力を醸成した。9人が受講。NPO法人起業ネットかなざわと共催。

観光学・まちづくり

観光やまちづくり分野における大学と地域社会との連携を深め、地域活性化を目指す事業。

まちづくりインターンシップ

自治体やNPO法人など地域づくりに取り組む団体への長期インターンシップ。今年度は、1自治体とまちづくりの4団体に10人の学生を派遣。

まちづくり連携研究会

大学と地域との連携を深める方法を模索する研究会。まちづくりに先進的に取り組む高崎経済大学、早稲田大学、岐阜大学などから講師を招き研究会を開催。

まちづくり連絡会

石川県内のまちづくりにかかわる自治体職員やNPO法人などと連携し、まちづくりに直面する課題や解決法を検討する連絡懇談会。

地域文化資源掘り起こし 基礎調査

石川県内各地の伝統文化や地域社会の動態を調査し、活用プログラムを開発する。今年度は、延べ43人の学生が輪島市、白山市、加賀市で調査を実施。



金沢学冬コース。和太鼓に挑戦した

沿った学習プログラムの開発と、学校教育や生涯学習の教材としての活用方法を探る。自治体との連携も強まったことで、「金沢学」の体系化は着実に進んでいる。

初の市民研究支援も 「市民大学院」

北陸の文化や歴史について、調査、研究を行う市民を金沢大学の教員が指導する「市民大学院」。一般的な市民向けの公開講座とは違い、市民が主体的に行う研究活動を支援し、1年間で論文にまとめる「市民向け研究支援」の取り組みは、全国でも初めてという。今年度は「テキスト文化学」など3専攻を設置。そこに「宗教文化調査」など3ゼミを開講した。講義を受講するだけでなく自らの興味に基づいて研究を進め、それをまとめたいと考える市民がい



市民大学院の論文報告会。受講生が1年間の研究成果を発表した

ることは知られていたが、そのニーズがどれだけあるのかは未知だった。しかし、蓋を開ければ30人の定員に対し21人が受講。20歳代から70歳代まで幅広い年齢層の受講生が集まった。

各事業を有機的に結び 総合的な地域貢献に

講生が集まった。受講生が年間を通して調査研究を続け、結果をまとめた「市民大学院論文集」は、約300ページにも及ぶ。18年度は、「日本文学研究」など最大6ゼミを開講する予定だ。

観光資源の発掘や特産品の開発、グリーンツーリズム、祭りや催し物など、全国各地では「まちづくり」や「地域活性化」に関する様々な取り組みが行われている。近年では、大学の地域貢献が注目を集めており、大学と地域が連携

した取り組みも各地で実施されている。「地域活性化プロジェクト」の特徴は、総合大学の特色を生かして様々な角度から「石川の文化・習慣」にアプローチし、地域の活性化に結びつけようとする点だ。個性ある4事業が各分野で地域と連携することはもちろん、それぞれの個性を有機的に結びつけ、一つのプロジェクトとして総合的に地域に貢献しようとしているのだ。今年度は、各事業が独自性をもって活動し、その基盤を固めた。次は、総合的な取り組みへと展開していくことに期待が高まる。5年計画のプロジェクトは、まだ1年目を終えたばかりなのだ。